

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年8月6日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	シルバーエッグ・テクノロジー株式会社
【英訳名】	Silver Egg Technology CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 トーマス・アクイナス・フォーリー
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町一丁目23番43号
【電話番号】	06-6386-1931
【事務連絡者氏名】	管理部 副部長 樋之内 幸正
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江坂町一丁目23番43号
【電話番号】	06-6386-1931
【事務連絡者氏名】	管理部 副部長 樋之内 幸正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2021年1月1日 至2021年6月30日	自2020年1月1日 至2020年12月31日
営業収益 (千円)	616,578	611,425	1,232,530
経常利益 (千円)	140,576	136,261	218,327
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	58,590	98,929	100,148
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	58,073	103,221	97,025
純資産額 (千円)	963,868	1,106,042	1,002,820
総資産額 (千円)	1,141,184	1,261,727	1,236,395
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.87	33.34	33.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	19.82	33.27	33.78
自己資本比率 (%)	84.46	87.66	81.11
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	92,726	43,214	202,953
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	18,065	21,905	41,239
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,312	-	1,312
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	801,980	912,073	886,526

回次	第23期 第2四半期連結 会計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2021年4月1日 至2021年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.66	18.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症拡大による事業への影響等については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が開始される一方で、緊急事態宣言の延長等により経済活動が制限されている状況が続き、依然として先行きが不透明な状況のまま推移しております。

一方で、当社の事業が関連するBtoC-EC（消費者向け電子商取引）市場規模は、2020年は19.3兆円（前年比0.4%減）とほぼ横ばいになりましたが、物販系分野においては12.2兆円（前年比21.7%増）と大幅に拡大し、また同分野におけるEC化率は8.1%（前年比1.3ポイント増）になりました（出典：経済産業省、令和2年度 産業経済研究委託事業（電子商取引に関する市場調査）報告書）。

また、2021年5月度のネットショッピングを利用した世帯（2人以上の世帯）の割合は52.1%（前年比1.6ポイント増）と増加しており、引き続き、電子商取引のさらなる拡大が見込まれております（出典：総務省、家計消費状況調査 ネットショッピングの状況について（二人以上の世帯） - 2021年（令和3年）5月分結果 - ）。

このような状況の中、当社は「AI（人工知能）クラウド型サービスで、あらゆるタッチポイントにおけるリアルタイム・パーソナライゼーションの実現」をミッションに掲げ、ECサイト運営企業、ウェブサービス企業向けに、AIを用いたマーケティング支援ツールである「リアルタイム・レコメンド・サービス」を提供してまいりました。

営業活動につきましては、主力商品である「アイジェント・レコメンダー」及び「レコガソウ」では、特に既存顧客に対する売上が引き続き増加した影響により、営業収益が1,532千円増加（前年同期比0.2%増）しております。これは、顧客が属している業界の市場環境に影響を受けており、インテリア業界（同24.9%増）、総合通販業界（同22.3%増）及びデジタルコンテンツやエンターテインメント業界（同22.3%増）と好調を維持しております。一方、前期において新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言による巣ごもり需要で大きく売上を伸ばしていた業界であるアパレル業界及び人材業界については、落ちつきを見せていることから、前期比較で減少しております。

また、レコメンド広告サービス「ホットビュー」については、国際的な規制強化の影響等により営業活動を削減しており、営業収益が6,685千円減少（同60.7%減）いたしました。

なお、当期においては、パートナー連携の強化を図り、これまで連携できていなかったECプラットフォームとの連携が可能となりました。今後、公式アプリ化を進め、新規受注につなげていく予定です。さらに、2021年6月30日に新製品のAIパーソナライゼーション・プラットフォームである「Agent X」をローンチいたしました。第3四半期連結会計期間より販売を開始していきます。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益につきましては611,425千円（前年同期比0.8%減）となりました。営業費用は、前年同期と比較すると人員数が増加していることから給料手当は増加しているものの、当初計画の採用計画は未達となり、第3四半期連結会計期間以降に発生する見込みになっております。その他の営業費用としては、通信費の減額交渉を行い発生額が削減でき、また外部コンサルティング業者への支払が減少しております。これらの影響により、営業利益は139,844千円（同1.2%減）、経常利益は136,261千円（同3.1%減）となりました。なお、前期には投資有価証券の減損損失22,913千円を計上していましたが、当期は特別利益及び特別損失は計上していないため、親会社株主に帰属する四半期純利益としては98,929千円（同68.9%増）となりました。

なお、当社グループは、レコメンデーションサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ25,331千円増加し、1,261,727千円となりました。主な内訳は、売掛金の回収による減少(22,203千円)及び繰延税金資産の取崩による投資その他の資産のその他の減少(6,114千円)となる一方で、キャッシュの獲得による現金及び預金の増加(25,547千円)及び「Agent X」等の資産化による無形固定資産の増加(20,549千円)によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ77,890千円減少し、155,684千円となりました。主な内訳は、未払法人税等の支払による減少(55,103千円)及び賞与引当金の支払による減少(21,346千円)によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ103,221千円増加し、1,106,042千円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益98,929千円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ25,547千円増加し、912,073千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は、43,214千円(前年同期に得られた資金は92,726千円)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益の計上額136,261千円、売上債権の減少額22,126千円があった一方で、未払消費税等の減少額22,063千円、賞与引当金の減少額21,346千円及び法人税等の支払額85,411千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出した資金は、21,905千円(前年同期に支出した資金は18,065千円)となりました。これは、無形固定資産の取得による支出21,905千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増減はありません(前年同期に得られた資金は1,312千円)。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、2,689千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,966,942	2,966,942	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	2,966,942	2,966,942	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	2,966,942	-	285,272	-	270,035

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
トーマス・アクイナス・フォーリー	兵庫県西宮市	1,745,800	58.84
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	47,031	1.58
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	45,300	1.52
土田 譲志	熊本県宇土市	30,000	1.01
中川 昇	滋賀県長浜市	27,800	0.93
関根 弘良	埼玉県越谷市	26,700	0.89
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	22,300	0.75
幅 昭義	東京都新宿区	20,700	0.69
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目2番3号	13,800	0.46
長瀬 泰	東京都新宿区	13,100	0.44
計	-	1,992,531	67.16

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,965,400	29,654	-
単元未満株式	普通株式 1,542	-	-
発行済株式総数	2,966,942	-	-
総株主の議決権	-	29,654	-

(注) 「単元未満株式」には当社保有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	886,526	912,073
売掛金	209,014	186,811
その他	23,753	33,012
貸倒引当金	286	257
流動資産合計	1,119,008	1,131,639
固定資産		
有形固定資産	27,408	25,282
無形固定資産	53,145	73,694
投資その他の資産		
その他	37,697	31,582
貸倒引当金	863	472
投資その他の資産合計	36,833	31,110
固定資産合計	117,387	130,087
資産合計	1,236,395	1,261,727
負債の部		
流動負債		
未払金	60,455	48,993
未払法人税等	91,777	36,673
賞与引当金	21,346	-
役員賞与引当金	3,984	-
その他	56,012	70,017
流動負債合計	233,574	155,684
負債合計	233,574	155,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,272	285,272
資本剰余金	270,035	270,035
利益剰余金	457,218	556,148
自己株式	134	134
株主資本合計	1,012,392	1,111,322
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,571	5,279
その他の包括利益累計額合計	9,571	5,279
純資産合計	1,002,820	1,106,042
負債純資産合計	1,236,395	1,261,727

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業収益	616,578	611,425
営業費用	1,474,968	1,471,580
営業利益	141,610	139,844
営業外収益		
受取利息	3	4
貸倒引当金戻入額	-	390
営業外収益合計	3	395
営業外費用		
為替差損	176	3,978
貸倒引当金繰入額	860	-
その他	-	0
営業外費用合計	1,037	3,978
経常利益	140,576	136,261
特別損失		
投資有価証券評価損	2,229,913	-
特別損失合計	22,913	-
税金等調整前四半期純利益	117,662	136,261
法人税、住民税及び事業税	62,332	31,682
法人税等調整額	3,259	5,649
法人税等合計	59,072	37,331
四半期純利益	58,590	98,929
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,590	98,929

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	58,590	98,929
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	516	4,292
その他の包括利益合計	516	4,292
四半期包括利益	58,073	103,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,073	103,221
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	117,662	136,261
減価償却費	2,946	3,481
貸倒引当金の増減額(は減少)	868	419
賞与引当金の増減額(は減少)	-	21,346
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	3,984
受取利息	3	4
投資有価証券評価損益(は益)	22,913	-
株式報酬費用	4,687	4,687
売上債権の増減額(は増加)	23,546	22,126
前払費用の増減額(は増加)	14,389	14,808
未払金の増減額(は減少)	3,874	11,465
未払費用の増減額(は減少)	12,377	5,129
未払消費税等の増減額(は減少)	9,832	22,063
その他	5,222	41,284
小計	117,691	128,621
利息及び配当金の受取額	4,467	4
法人税等の支払額	29,432	85,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,726	43,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	18,065	21,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,065	21,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,312	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,312	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	401	4,239
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	75,571	25,547
現金及び現金同等物の期首残高	726,408	886,526
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,801,980	1,912,073

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症については収束時期を正確に見通すことは現時点において困難ではありますが、当第2四半期連結会計期間末において重要な影響は生じておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
給料及び手当	135,079千円	153,336千円
貸倒引当金繰入額	8	28
通信費	114,300	109,553

2 投資有価証券評価損

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当社の連結子会社Silver Egg Technology Asia Limitedが所有しておりました投資有価証券のZeroth SPC社(以下、Zeroth社)が運営するAI特化スタートアップアクセラレーターファンドへの運用開始分について、当社(親会社)へ2020年4月に移管を行い、ファンドの運営管理並びに監視体制の強化を図ってまいりましたが、新型コロナウイルスの更なる感染症拡大の影響に加え、Zeroth社の運営責任者ならびにファンドマネージャーが不在となる等の運営環境及び管理体制が急変いたしました。これにより、当社として投資の価値を適切に把握することが、困難な状況に至りましたため、保守的な観点から減損損失処理を行うことが妥当と判断し、特別損失に22,913千円の投資有価証券評価損を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	801,980千円	912,073千円
現金及び現金同等物	801,980	912,073

2. 重要な非資金取引の内容

譲渡制限付株式報酬に関するもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
譲渡制限付株式報酬としての 新株の発行による資本金増加額	9,375千円	- 千円
譲渡制限付株式報酬としての 新株の発行による資本準備金増加額	9,375	-

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、レコメンデーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	19円87銭	33円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	58,590	98,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	58,590	98,929
普通株式の期中平均株式数(株)	2,948,747	2,966,900
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	19円82銭	33円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	6,937	6,621
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社及び当社子会社は、保有する投資有価証券を売却いたしました。

1．投資有価証券売却の理由

当社及び当社子会社保有の投資有価証券について、過年度に減損損失を計上しておりましたことから、資産の効率化及び財務体質の強化を図るため、当該投資有価証券を売却いたしました。

2．投資有価証券売却の内容

- | | |
|---------------|--------------|
| (1) 売却銘柄 | 非上場有価証券 1 銘柄 |
| (2) 売却日 | 2021年 7 月15日 |
| (3) 投資有価証券売却益 | 53,191千円 |

3．損益に与える影響

上記投資有価証券売却益について、2021年12月期第 3 四半期連結会計期間において特別利益として計上する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月5日

シルバーエッグ・テクノロジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目細 実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野出 唯知 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシルバーエッグ・テクノロジー株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シルバーエッグ・テクノロジー株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正

妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。